会議記録

附属機関の名称	熊谷市自治基本条例審議会
開催日時	平成３１年2月２０日（水）　１４時から１５時３０分まで
開催場所	熊谷市役所本庁舎　３０２会議室
出席者	【委員】計８名 山口雅功会長、依田悦代副会長、出浦尚明委員、小谷野操男委員、 上村悦子委員、安藤君子委員、芹澤正雄委員、秋元留美子委員 【事務局】企画課職員計４名 丸山課長、竹村副課長、金子主査、新井主任 計１２名
傍聴人	０人
問い合わせ先 （所管課）	総合政策部企画課（市役所本庁舎３階） 電話　０４８－５２４－１１１１（内線５２９）
内容	**１　開会（企画課長）** 熊谷市附属機関の会議の公開に関する要綱に基づき、会議の概要を公開することの承認 **２　会長あいさつ** 一部改正後の本条例の推進状況について、活発な意見をお願いしたい。 **３　議事** 審議会条例第６条第１項の規定に基づき、山口会長が議長となり進行 （１）自治基本条例の推進状況について 事務局から事前配布資料議事１にしたがって説明 ①市民協働「熊谷の力」について ・平成３０年度実施事業である「英語のキッズガイド事業」であるが平成２９年度の資料とでは、事業名が変わっているがどうしてなのか。 →（事務局）提案時は「外国人観光客へ英語でおもてなしガイドキッズ養成」であったが、採択後、名称が変更となり現名称となったものである。 ②自治基本条例の推進状況における成果指標について ・自治基本条例が施行され年数も経過したところである、成果指標の見直しの必要があるのではないか。 →（事務局）今年度、第２次総合振興計画が策定された。前総合振興計

	画の指標を継続しながらも、新しい指標も取り入れている。例えば「市民活動支援センターに登録している利用団体数」などは、新たに成果指標としての「めざそう値」が明記されたものもある。 ・総合振興計画の見直しはわかるが、自治基本条例の「成果指標」を見直すということはないのか。 →検討し自治基本条例の推進状況の成果指標に加除していきたい。 ③ハートフル・ミーティング、市長へのメール・手紙について ・ハートフル・ミーティング、市長へのメール・手紙の件数だけの掲載であるが、どのような内容・意見だったのか知る術はあるのか。 →（事務局）市長へのメール・手紙の回答ついては市ホームページで公開している。また、ハートフル・ミーティングについても市ホームページで公開している。 ④パソコンをとおしての情報収集が困難な市民への対応について ・ホームページで公開していると言うが、ご高齢の方などはパソコンが使えない方もいる。パソコンを使えない人や、持っていない人たちのために、年に一度程度、市報で特集を組み、市民の意見等を周知するというのはいかがだろうか。 ⑤附属機関である審議会等における女性登用について ・女性委員の登用について市の考えはどうか。 →（事務局）各団体に委員の選出依頼をする際「長」の宛職にすると男性が多くなる傾向にあるため、各団体からの推薦という形にするほか、女性委員の推薦をお願いする一文も推薦書等に付け加えている。 ⑥自治会加入率について ・自治会の加入率も徐々に減っているが、この現状をどのように捉えているか。 →（事務局）自治会への加入は世帯単位である。市全体の世帯数の推移を見ると平成２８年度では８４，３８１世帯、平成２９年度では８５，０７９世帯、平成３０年度では８５，６９６世帯と増加している、対する自治会加入世帯数の推移は平成２８年度６２，８５４世帯、平成２９年度６３，１６８世帯、平成３０年度６３，３２７世帯と増加しているが、全体世帯数の増加率が高いため、自治体加入率にすると微減となってしまうが、加入促進努力はある程度実を結んでいると思われるが、加入率が増加するように一層の努力をしていきたい。また、市の総人口は微減しているが、外国人人口は増えている、外国人をどのように地域コミュニティに溶け込ませていくかという点についても所管課と協議を重ねていきたいと考えている。 ⑦市税の納税率について ・納税率は上がっているのに、県内順位は落ちているがなぜか。 →（事務局）県内順位については他市町村の納税率の影響を受けるもの

	である。平成２８年度から平成２９年度にかけての県内順位の低下は、他市町村における過年度分の納税が増加したことによる順位の入替が原因と推測される。 ⑧納税率の県内順位について ・納税率に対する県内順位を入れる必要があるのか。税収額等の方が必要な情報であろう、ここに入れる必要はないと思われる。 →（事務局）市財政の状況を示すものを掲載するよう検討する。 ⑨自治会加入の勧誘方法について ・地元地域で戸建てを借りている若い男性がいるが、自治会への加入を促したところ、近隣には迷惑をかけていないから加入の意思はないと言うため、それ以上の勧誘はしていない状況である。若い世代への加入へ向けた取り組みが必要と思われる。 ⑩自治会の衰退について ・自治会活動は地域コミュニティの活性化や災害への備えである。 自治会行事の開催を巡るアンケートを実施したが、反対意見が多いという現状がある。自助、共助を見直す必要があると考えている。これ以上加入率が低下するのであれば、市全体としてなんらかの方策を検討する必要があるのではないだろうか。地域で暮らすということは一人で暮らすと言うことではないはずである。自治会自体の若返りを含めて何らかの手立てを実施する必要があると考えている。 ⑪学校教育における自治教育について ・中学生を対象した自治に関する教育を実施するべきだと思う。例えば出前講座のような形でもよい。自治やコミュニティの重要さとその理由を教育に盛り込むべきである。 成人に対する啓発も必要であるが、市内の中学生を対象とした教育を是非ともお願いしたい。 ⑫自治会非加入世帯への市政情報の提供について ・市報等は自治会に加入している世帯ではないと配布されないという現実がある。市報等で自治会や地域コミュニティの啓発を行っても、そもそも加入していない世帯には市報が届かない。 市報の全世帯への郵送を検討するべきではないだろうかと感じている。全ての市民へ市政を理解してもらう必要がある。 ⑬持続可能な開発目標 SDGｓの資料提供について ・持続可能な開発目標 SDGｓとは１７項目１６９事業にわたる持続可能な開発目標である。この SDGｓは世界中の政府はもちろん企業や自治体といったところで実施されアピールされてきている。市をあげて SDGｓをとおして市民活動団体の活動の支援のようなものがあれば、自分達の活動が世界の願いと繋がっているという実感を持てるのではないかと思う。

	今年はラグビーワールドカップもある、来年はオリンピック、パラリンピックが開催される。今後は熊谷市も SDGｓを意識した取り組みを考えていただきたい。 →（事務局）SDGｓは全ての面で世界中の人々が幸せに生活できるようにというコンセプトの取り組みである。 市では地方創生に関わる総合戦略を策定している。次期総合戦略策定においては SDGs の反映を含め、検討と情報収集を進めているところである。 ⑭自治会におけるメリットとデメリットについて ・自治会に加入しているが、加入している上でのメリットもデメリットも感じていないが、自治会が存在しないことによる弊害はあるのか？ →（委員）敬老会がなくなった事が一番困ることである。個人的な見解であるが、地域でのコミュニケーションの範疇でのやりとりに問題はないと感じている。自治会がある地域との助け合い方が違うのではないかと思われる。 ⑮その他 資料の形式や文言等でのご意見をいただいた。 （２）その他 特になし。 **６　閉会（企画課長）**

※　この会議記録は、熊谷市附属機関の会議の公開に関する要綱第１０条に規定する様式第２号により、作成しています。